

G7気候・環境大臣会合の結果

～気候変動パート～

気候変動とエネルギー領域
プログラムマネージャー

高橋健太郎

英国のリーダーシップとG7までの出来事

2020年12月13日

気候野心サミット閉会挨拶

「私は、気候変動対策の黄金の糸が、来年のすべての国際的な会議（G7・G20等を含む）に織り込まれることを望んでいる。」

G7議長国・COP26議長国として、2021年は気候変動を中心に据える決意



アロク・シャルマ COP26議長
出典：英国政府HP



気候野心
サミット
(12/12)



米国パリ協定
正式復帰
(2/19)



IEAネット・ゼロサ
ミット/気候と開発に
関する閣僚級会合
(3/31)



米国主催
気候サミット
(4/22-23)



ペータース
ベルグ気候対話
(5/6-7)

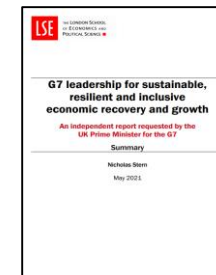


G7気候・環境
大臣会合
(5/20-21)

英国のリーダーシップ

- 2050年までにネット・ゼロ排出量を達成という法律を制定した最初の主要経済国
- 海外の化石燃料エネルギー部門に対する政府の直接の支援を終了
- 今後、5年間で国際気候資金に 約1.7兆円（116億ポンド、1ポンド=155円）を約束
- 2030年までに英国での新しいガソリン車とディーゼル車の販売を終了を発表
- 今後5年間で少なくとも4,650億円（30億ポンド）の国際気候資金を自然に基づく解決策へ支援
- 2025年までに気候変動に関連する情報開示を義務化

G7気候・環境大臣会合前にタイミングよく発表



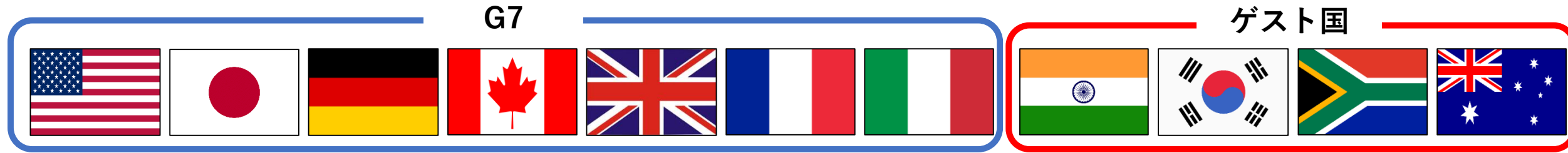
英首相が G7 のために
要請した報告書 (5/10)



IEA Net Zero
レポート (5/18)

G7気候・環境大臣会合の概要

- 2021年5月20-21日までオンラインで開催。G7以外に、4か国のゲスト国も参加。



- G7各国の大臣に加え、以下の参加者も出席

(出典：<https://www.gov.uk/government/publications/g7-climate-and-environment-ministers-meeting-may-2021-communique>、写真出典：各機関HP)



チャールズ
皇太子



英国ボリス・ジョ
ンソン首相



アミーナ・J・モハ
メッド
国連副事務総長



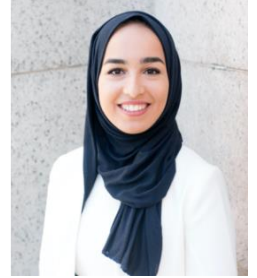
ジェーン・
グドール博士
(国連ピース・
メッセンジャー)



パトリシア・
エスピノーサ
UNFCCC事務局長



ファティ・
ビロル
IEA事務局長



ジョウジャ・
マームリ
(英国Y7代表)

- 日本からは環境省・経産省から閣僚レベルが出席
- ✓ 環境省：小泉環境大臣、笹川環境副大臣、堀内環境副大臣
- ✓ 経産省：梶山経済産業大臣、江島経済産業副大臣

※略語

UNFCCC：国連気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change)

IEA：国際エネルギー機関 (International Energy Agency)

温室効果ガス排出量（GHG）の比較

G7のGHG排出量



約108億 tCO_{2e}

注：2018年の排出量を使用。

中国のGHG排出量



約123億 tCO_{2e}

注：2014年の排出量を使用（2019年に中国が提出した隔年更新報告書を使用）。
中国の排出量はピーク前の段階で、増加傾向。

世界のGHG排出量

約553億 tCO_{2e}

注：国連環境計画（UNEP）ギャップレポート 2019参照。2018年の排出量を使用。

G7気候・環境大臣会合の成果

● G7気候・環境大臣会合声明文を公表 (気候変動パートのポイント)

1. 対策が講じられていない石炭火力発電への支援停止

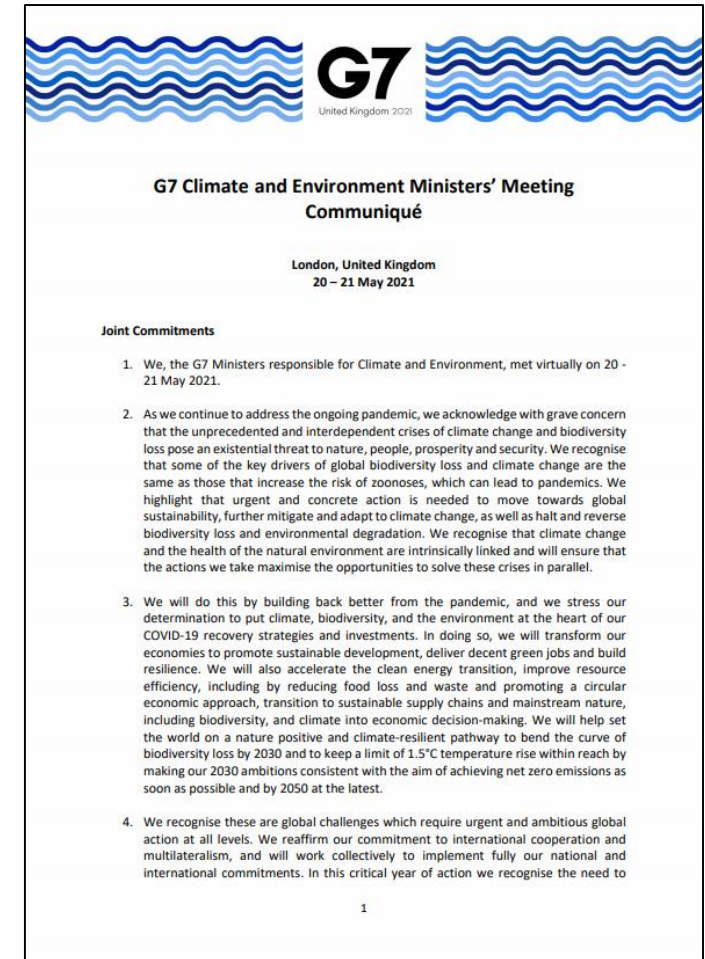
2. G7初！2050ネット・ゼロにコミット

3. 1.5度目標達成のために強化されたNDCと長期戦略の早期提出を約束（可能な限り早く）

4. COP26で野心的な成果の達成を約束

※略語

NDC（Nationally Determined Contribution）：自国が決定する貢献（2030年削減目標のこと）



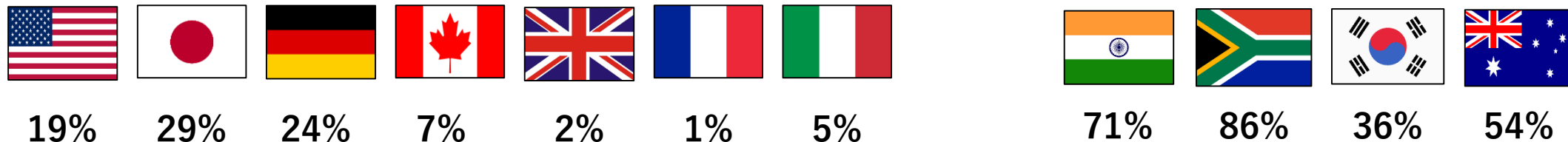
G7気候・環境大臣会合
声明文
(合計27ページ、76パラグラフで構成)

1. 対策が講じられていない石炭火力発電への支援停止

パラ32：石炭火力発電が世界の気温上昇の単一最大の原因であることを認識し、2030年のNDC及びネット・ゼロ・コミットメントに沿って、排出削減対策が講じられていない（Unabated）石炭火力発電設備からの移行を更に加速させる技術や政策の急速な拡大と、2030年代の電力システムの最大限の脱炭素化に今コミットする（Commit now）。

パラ33：政府開発援助、輸出金融、投資、金融・貿易促進支援を含め、排出削減対策が講じられていない（Unabated）石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援の全面的な終了に向かっていく具体的なステップを2021年中にとることをコミットする。

2020年時点の電源構成における石炭火力発電の割合（G7及びゲスト国）



COP26までにG7メンバー
で参集予定

2030年までに段階的
に石炭火力発電の
廃止を加速

（韓国）

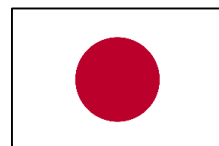
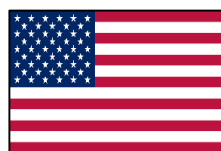
- ・ 海外の新規石炭火力発電への公的資金支援停止を決定。
- ・ P4Gサミット（5/30-31）にて、文大統領は「化石燃料との決別に向けた韓国の取り組みに、近隣諸国の参加が広がることを期待」と発言。

→日本と中国を意識した発言か

2. G7初！2050ネット・ゼロにコミット

パラ15

全ての国、特に主要な排出国による意味のある行動が必要。我々 G7 メンバーは、模範となり、可能な限り早く、遅くとも 2050 年までに温室効果ガス（GHG）の排出量をネット・ゼロにすることをそれぞれ約束する。



基準年 排出量	73.9億トン (2005年)	14.1億トン (2013年)	12.5億トン (1990年)	7.3億トン (2005年)	8.0億トン (1990年)	5.2億トン (1990年)	5.5億トン (1990年)
削減目標 (2030年)	50-52% (2005年比)	46% (2013年比)	65% (1990年比)	40-45% (2005年比)	68% (1990年比)	55% (1990年比)	55% (1990年比)
2018年 排出量	66.7億トン	12.4億トン	8.6億トン	7.3億トン	4.7億トン	4.3億トン	4.4億トン
2030年 目標達成時の 排出量	37億トン	7.6億トン	4.4億トン	4.4億トン	2.6億トン	2.3億トン	2.5億トン
削減目標 (2050年)	ネット・ゼロ（5月上旬にドイツは前倒しとなる2045年を発表）						

出典：IGES GHG emissions Database（各国の排出量（LULUCFを含まない））

https://www.iges.or.jp/en/pub/iges-ghg-emissions-data-0/en?_ga=2.51435306.263910535.1620612085-1695231839.1610147308

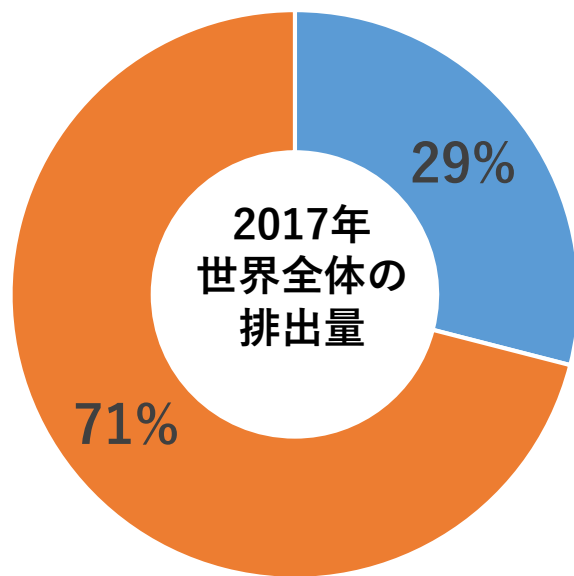
3. 強化されたNDCと長期戦略の早期提出を約束（ASAP!!）

パラ18

UNFCCC事務局が作成したNDC 統合報告書の初版に懸念を持って留意。COP26前に2050年までにGHGをネット・ゼロにするための長期戦略と、強化したNDCを可能な限り早くUNFCCCへ提出することを約束。

パラ19

G7は、全ての国、特に他の主要な排出国に対し、2050年のネット・ゼロの約束をした数多くの国に加わり、長期的な戦略を含めた達成のための具体的で信頼できる戦略を提示し、COP26前にNDCの強化・提出を求める。



■ 新規のNDCまたは更新したNDCを提出した国 ■ その他

出典：NDC統合報告書 別添3の図1をもとにIGES研究員が翻訳・作成
※2月末時点で米国はNDCを未提出であったため、上記図の29%に含まれていない。

※新たな目標を発表後、ネット・ゼロに向けたNDC・長期戦略の修正が必要。

国名	NDC	新規・更新版 NDC	長期戦略
米国	2016/09/03	2021/04/22	2016/11/16
日本	2016/11/08	2020/03/31	2019/06/26
ドイツ	2016/10/05	2020/12/18	2017/05/04
フランス	2016/10/05	2020/12/18	2021/02/08
イタリア	2016/10/05	2020/12/18	未提出
英国	2016/11/18	2020/12/12	2018/04/17
カナダ	2016/10/05	2017/05/11	2016/11/17

G20諸国（G7・EU除く）のNDC、長期戦略及びネット・ゼロ発表状況

国名	NDC	更新版NDC	長期戦略	ネット・ゼロ
中国	2016/09/03	未提出	未提出	2060年
インド	2016/10/02	未提出	未提出	未発表
ブラジル	2016/09/21	2020/12/09	未提出	2050年
メキシコ	2016/09/21	2020/12/30	2016/11/16	未発表
オーストラリア	2016/11/09	2020/12/31	未提出	なるべく早期
韓国	2016/11/03	2020/12/30	2020/12/30	2050年
南アフリカ	2016/11/01	未提出	2020/09/23	2050年
インドネシア	2016/11/06	未提出	未提出	2070年？
アルゼンチン	2016/11/17	2020/12/30	未提出	2050年
ロシア	2020/11/25	-	未提出	未発表
トルコ	-	-	未提出	未発表
サウジアラビア	2016/11/03	未提出	未提出	未発表

← 昨年同様、国連総会前あたりに発表か？

← NDCを今年中に強化

← パリ協定に批准していないため、NDC情報なし

G7の声明文で、G20諸国にも2050年ネット・ゼロ、また、NDCの強化・長期戦略の提出を迫る！

4. COP26で野心的な成果の達成を約束（パラ25）

COP26の4つの目標とG7気候・環境大臣会合 声明文との関係

1. 今世紀半ばまでに世界のネット・ゼロを確保し、1.5度を手の届く範囲に保つ

- 石炭の段階的廃止を加速する（パラ32、33）
→大臣会合終了後、早速、COP26議長はインドネシア、バングラデシュ、ベトナムを訪問し、意見交換。
- 森林破壊の抑制（パラ61、パラ62）
- 電気自動車への切り替えを加速（パラ40）
- 再生可能エネルギーへの投資（パラ30）

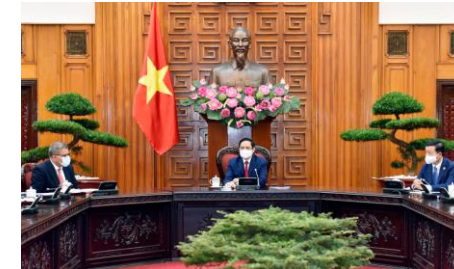


2. コミュニティと自然の生息地を保護するための適応

- 国家適応計画に関する情報を提出（パラ21）
- 生態系の保護と回復（パラ47-50）

全ての国際開発金融機関に対し、COP26までに、その事業をパリ協定に適合させることを要請（パラ10）

G7財務大臣会合、G7外務・開発大臣会合の声明文でも言及



3. 資金の動員

- 先進国は、2025年までに年間少なくとも1,000億米ドルの気候資金を動員する約束（パラ22）
- COP26に向けて他の国が新たにコミットメントを行うことを期待（パラ22）



4. 協力を通じた成果

- パリ・ルールブックを完成（パリ協定第6条（炭素市場））（パラ25）
- 透明性枠組み、NDCの共通のタイムフレームの決定（パラ25）
- 政府、企業、市民社会の協力を通じて、気候危機に立ち向かうための行動を加速（パラ20）

パラ24でカーボンプライシング・炭素市場にも言及（環境十全性、二重計上の防止）

出典：アロック・シャルマ氏
公式SNSアカウント 写真

今後の国際動向の潮目：インドに注目

G7



G7議長国(2022)



G20議長国(2021)

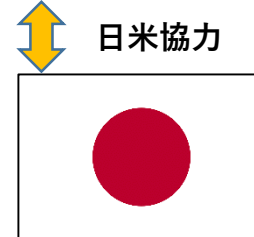


米加協力

QUAD



米印協力



日米協力



COP26/G7議長国(2021)

米韓協力

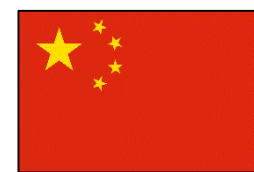
QUADが気になる？



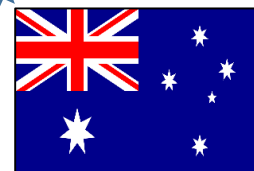
G20議長国(2022)



中印を意識？COP27を意識？



BASIC



英印協力

EU・印協力



MOCA

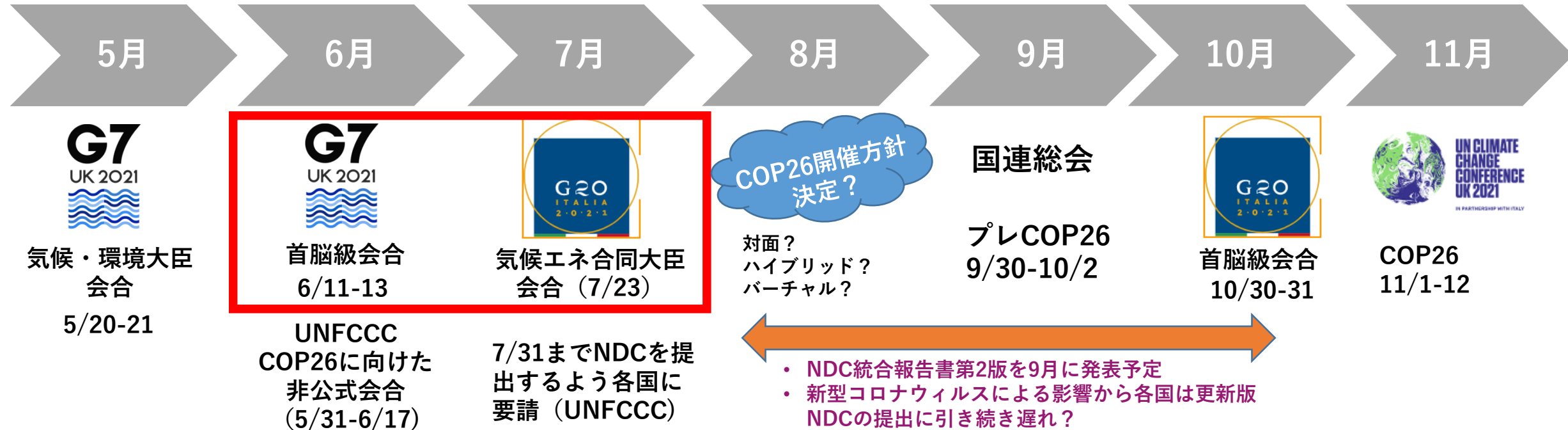


インドが各国・地域と協力を深める状況の中、今後の動向に注目。

※略語

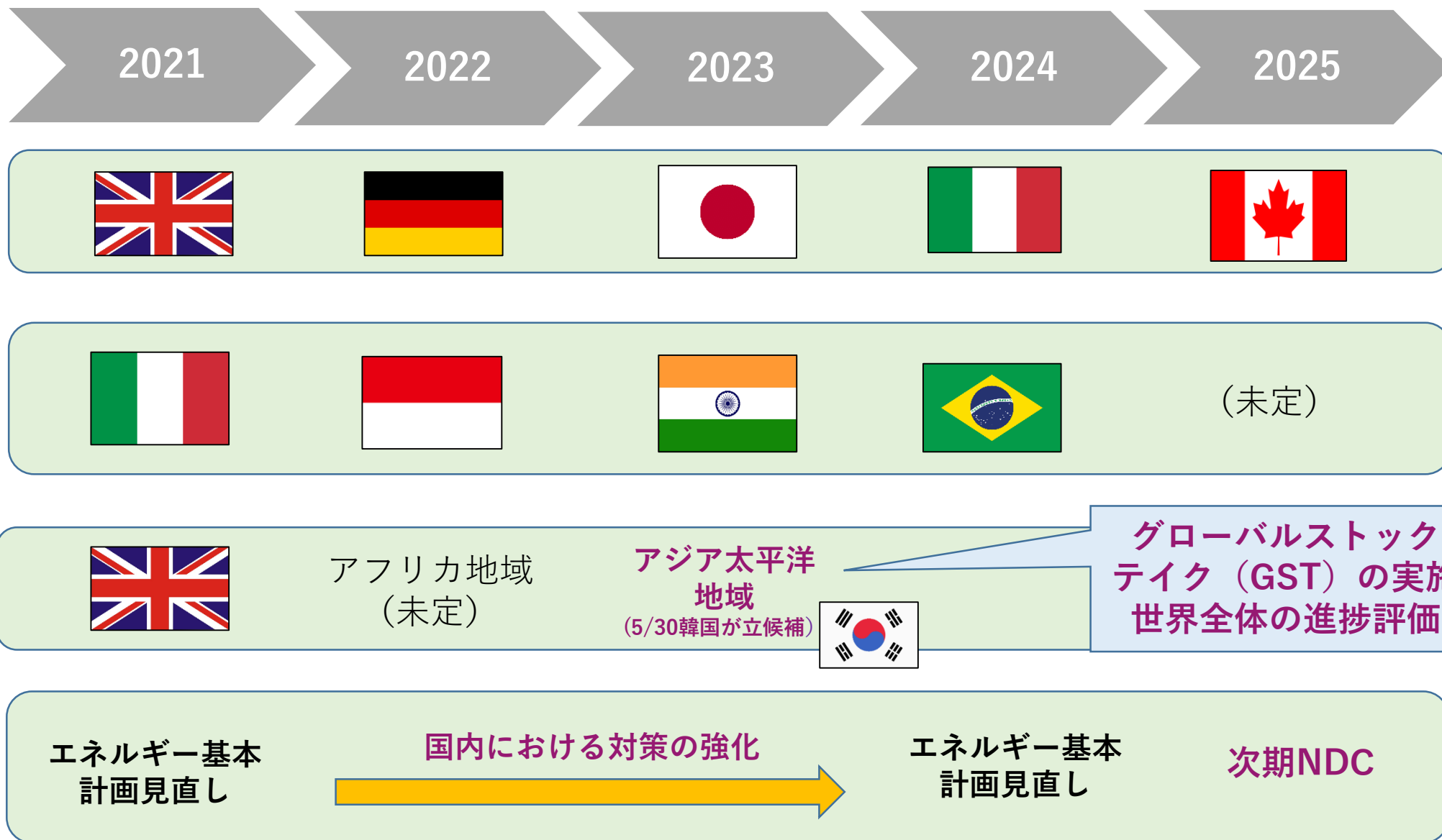
- QUAD (quadrilateral)：日本、米国、オーストラリア、インドの首脳や外相による安全保障や経済を協議する枠組み
- MOCA: Ministerial on Climate Action (カナダ・EU・中国主催閣僚会合)
- BASIC：ブラジル、南アフリカ、インド、中国の4か国で結成されたグループ

COP26に向けて



- G7首脳級会合では、気候変動が優先議題。G7気候・環境大臣会合/財務大臣・中央銀行総裁会合/外務・開発大臣会合の結果を基に声明が作成される見込み。**今後、G7は具体的なアクションが求められ(Commit NowからAction Now)、後戻りはできない。**
- G7気候・環境大臣会合の結果を踏まえ、7/23のG20気候エネ合同大臣会合において、どのような声明文が発表されるか注目**(ネット・ゼロ、石炭火力発電、化石燃料)**。G20のうちG7によるリーダーシップ、さらに、G7以外の主要排出国の中で、どの国がリーダーシップを発揮するか**(インドが動けば、他も動く?)**。
- COP26では、首脳級が集い、11/1-2に世界リーダーズサミットを開催予定。G20首脳級会合直後のため、G20で合意した内容を基に、COP26を通じて国際社会に強力なメッセージを発信か。

今後の日本の立ち位置



2050年に向けて

2021-2030：G20諸国でカーボンプライシング（排出量取引制度（ETS）・炭素税）の導入拡大・強化の可能性

- 国際機関（世界銀行等）による政策導入支援
- メキシコ：パイロットETSの開始
- インドネシア：自主的ETSの開始（3月発表）
- 中国：段階的にETSの対象セクターを拡大
- 南ア：炭素税の導入
- 韓国：第3期計画期間開始

新規または更新NDCの提出

2021年

- ネットゼロ・カーボンニュートラル目標の発表
- 社内タスクフォースや脱炭素担当部署の設置
- 2030/2050年に向けた脱炭素戦略の構築と準備
- 再生可能エネルギーの調達検討・オフセット活用
- インターナルカーボンプライシングの導入
- TCFD対応・投資家とのエンゲージメント
- 取締役・経営陣への責任強化

2025年

NDCの強化・見直し

- 企業によっては前倒しでネット・ゼロ目標達成（2030/2050年目標の見直し）
- 現状と2050年目標までの経路の比較・評価
- 国内外の政策への対応・政策議論への参加
- 消費者の気候変動関連商品・サービス需要への対応

**NDCの達成
評価確認**

2030年

- 2030年/2050年目標の進捗確認
- 目標設定の見直し

2050年

ネット・ゼロ達成

今後も各国・地域・国際機関の政策・規制が変強化される可能性（石炭火力発電への融資停止・化石燃料の補助金廃止等）

※略語

TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / プログラムマネージャー

高橋健太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関